

事業の背景・課題・目的

- ◆被災12市町村では、震災後の人口減少が著しく、特に若い世代においては、避難先での生活再建が進むなど、地域の担い手不足が深刻化。
- ◆避難地域では、地域コミュニティの再建途上にある中、外部人材が即座に起業することは困難であり、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要。

◎このため、県として地域おこし協力隊制度を活用し、被災地の復興に向けた若手人材の確保を図り、起業支援を通じた被災地の課題解決と若い世代の定着につなげる。

国勢調査で人口減少率が高かった市町村 (H27国勢調査)

n=1719市町村		(単位: 人)			
No.	市町村	H27年	H22年	増減数	増減率
1	富岡町	0	14,001	△ 14,001	△ 100.0%
2	大熊町	0	11,515	△ 11,515	△ 100.0%
3	双葉町	0	6,932	△ 6,932	△ 100.0%
4	浪江町	0	20,905	△ 20,905	△ 100.0%
5	飯館村	41	6,209	△ 6,168	△ 99.3%
6	葛尾村	18	1,531	△ 1,513	△ 98.8%
7	楢葉町	975	7,700	△ 6,725	△ 87.3%
10	川内村	2,021	2,820	△ 799	△ 28.3%
15	広野町	4,319	5,418	△ 1,099	△ 20.3%
22	南相馬市	57,797	70,878	△ 13,081	△ 18.5%
524	川俣町	14,452	15,569	△ 1,117	△ 7.2%
854	田村市	38,503	40,422	△ 1,919	△ 4.7%
計(12市町村)		118,126	205,900	△ 87,774	△ 42.6%
計(1~4除く)		118,126	150,547	△ 32,421	△ 21.5%
県平均		1,914,039	2,029,064	△ 115,025	△ 5.67%

事業概要

被災地に若い世代を呼び込み、復興の加速と地域の担い手育成を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした起業を希望する若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくり活動の促進など地域課題の解決と人の還流につなげる。

- ・地域おこし協力隊 配置予定数 10名
- 【総事業費】40,000千円



事業スキーム

事業主体	役割
福島県	委嘱(雇用関係なし)、予算計上(業務委託)、全体調整、広報支援
市町村	委嘱(雇用関係なし)、住居等受入環境整備、地域を含めた受入体制づくり
受託事業者	協力隊の募集・採用、研修・人材育成、起業に向けた支援、県及び市町村との調整、活動拠点の発掘・調整
活動拠点	協力隊の受入れ、起業に向けた活動協力、メンター(育成・指導)
地域おこし協力隊	起業に向けた活動

